

- 第1回定例会
議案の概要と審議結果…… 2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
…………… 3～5面
- 予算特別委員会を特集
…………… 6、7面
- 委員会の活動状況 …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページ：http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html



No. 283

平成30年(2018年)4月25日発行



1月28日 新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン



2月22日～3月7日、16日 予算特別委員会



1月29日～31日 歌舞伎町アートプロジェクト展

トップニュース

平成30年度予算 総額2,152億2,858万8千円を可決

平成30年度予算案は、「次の10年を展望する新総合計画の達成に向け、新たな一步を踏み出す第一次実行計画を確実に推進する予算」として編成されました。さらに追加議案として、国民健康保険料及び介護報酬の改定等に対応するための補正予算が提案されました。委員18名からなる予算特別委員会で、平成30年度各会計の予算案を審査し、3月16日の本会議にて原案通り可決しました。

関連記事 2、6、7面

第1回定例会で可決した主な議案

区長提出議案50件と議員提出議案2件を可決

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機にスポーツ施設を整備し、スポーツへの区民参加を促進するため「新宿区スポーツ施設整備基金」を設置 (施行日 平成30年3月16日)
- 全国のコンビニエンスストア等において、マイナンバーカードを利用して住民票の写し、印鑑登録証明書及び課税・納税証明書等の取得が可能となる「コンビニ交付」を実施 (施行日 公布の日より9月を超えない範囲内において規則で定める)
- 新宿区立住宅の特定住宅の入居を促進するため、使用資格の所得金額の上限を月額48万7千円から97万4千円に引き上げ、入居時の負担感を軽減させるため連帯保証人及び敷金の取り扱いを緩和

(平成30年4月1日施行)

関連記事 2面

「新宿区議会10年の軌跡」を発行しました (平成19年～平成29年)

10年間の議員名鑑、議案の審議結果、各委員会の活動記録、陳情の審議状況や意見書の記録等をまとめました。

議会事務局や区立図書館で閲覧することができるほか、ホームページに全文を掲載しています。

また、数に限りがありますが、議会事務局で無償で配布しています。



全国のバリアフリー水準の底上げに向けて、同法の改正及びその円滑な施行を確実に実施し、「バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みについて検討すること」、「公共交通事業者がハード・ソフト一体的な取組を計画的に進める枠組みについて検討すること」、「バリアフリー施策を進める際には、高齢者、障がい者等の意見を聞くような仕組みを検討し、国民の理解を深めるとともに、その協力を求めるよう国として教育活動、広報活動等に努めること」、「バリアフリー法改正後、速やかな施行を行う観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと」を国会及び政府に求めました。

今定例会で議決した **意見書** (要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。ただ、議会事務局までご連絡ください。

「地方消費税」の清算基準見直しの再考を 求める意見書

平成30年度税制改正において、「地方消費税」の清算基準の不合理な見直しが行われ、特別区の減収額は約380億円、10%段階においては約485億円となります。

全国の各地域が、共に発展するような税制や財源上の更なる調整機能のあり方や地方税の原理・原則を根本的に検討することを強く要望し、今回の見直しの再考を国会及び政府に求めました。

バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

議案の概要と審議結果(賛成...○、反対...×)

会派略称 自無ク=自由民主党・無所属クラブ 公明=新宿区議会公明党
共産=日本共産党新宿区議会議員団 民無ク=立憲民主党・無所属クラブ
新宿会=新宿区民の会 社民=社民党新宿区議会議員団
スタ新=スタートアップ新宿 未来会=新宿の明るい未来を創る会

平成30年第1回定例会(2月15日~3月16日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自無ク, 公明, 共産, 民無ク, 新宿会, 社民, スタ新, 未来会, 議決結果. Rows include budget items, ordinance amendments, and other proposals.



賑わい都市・新宿の創造

新宿区議会公明党 代表質問



野もとあきとし

質問 新宿駅周辺地域において、先行して再編を行なう駅直近地区の整備に向けて、本年春を目前に再整備方針案を策定予定。新宿駅、駅前広場、駅ビル等を一体的に再編整備することや、東西のまちをつなぐ線路上空デッキの新設、歩行者優先の駅前広場などが示されている。

質問 ①(ア)町会など地域との連携は。(イ)東京2020オリンピック・パラリンピック開催時の駅前広場整備の考えは。②国際観光都市新宿の観光特使ゴジラは映画等により世界中で有名で、伊豆大島の三原山はゆかりの地の一つ。平成25年10月に大島町で台風26号による土砂災害が発生し、復興計画による取り組みが行われている。大島町の産業・観光支援は。

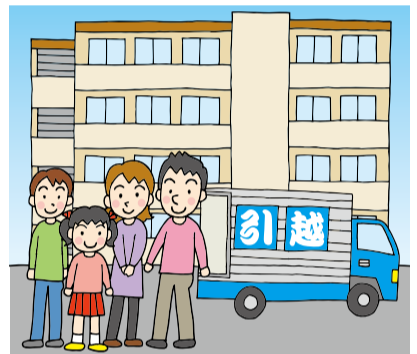
回答 ①(ア)駅直近地区周辺の商店街や町会、地元まちづくり団体の代表者と区で構成する「新宿駅周辺地域まちづくり協議会」を設置し、意見を伺いながら連携を図ってきた。(イ)新宿駅東口広場が安全で快適な歩行者

空間となるよう、歩行者空間の拡充を進める。②平成26年度から「ふれあいフェスタ」において、大島町の特産品の販売や観光パンフレット等の配布によりPRを続けている。平成28年4月のシネシティ広場リニューアル祝賀イベントでは、観光特使ゴジラを縁として、ステージ出演やブース出展を通じ、大島町の魅力を発信した。今後も連携して支援の取組みを行う。

質問 新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例が上程され、特定住宅の使用資格の所得制限引き上げや入居時の負担軽減を図ることになった。今後の入居促進と周知は。

回答 所得制限を月額48万7千円から月額97万4千円へ引き上げることに伴い、共働き等で、所得制限を理由に入居を諦めていた子育てファミリーも対象となる。また、入居時に必要な連帯保証人及び敷金については、連帯保証人または保証会社、敷金の3つの内から1つを選択できるように変更。広報しんじゅくやホームページ、SNS等による

情報発信を行うと共に民間の賃貸住宅情報サイトの活用や区内不動産業団体と連携する。



特定住宅の周知を行い、入居促進を

介護保険基盤整備

質問 ①富久町国所有地の特別養護老人ホームの整備についての進捗状況は。②新たな市谷薬王寺町と払方町の2つの国所有地の活用について具体的な内容は。

回答 ①埋蔵文化財の発掘を終え、現在建設工事に入ったところ。工期は2019年3月までを予定。2019年7月の開設に向けて進

める。②市谷薬王寺町には特別養護老人ホームとショートステイを民設民営により整備。払方町には、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護及び障害者グループホームを民設民営により整備する。

子どもの医療等の充実

質問 我が会派は区が事業委託をしている国立国際医療研究センター病院の平日夜間子ども診療室の土曜日拡充を要望してきている。今後の土曜日拡充と周知は。

回答 平成30年度より、土曜日は午後6時から10時まで、平日より1時間拡充して実施する。名称を「しんじゅく平日・土曜日夜間子ども診療室」に改称。これまでの周知に加え、子育てイベントでのチラシ配布やデジタルサイネージなども活用する。

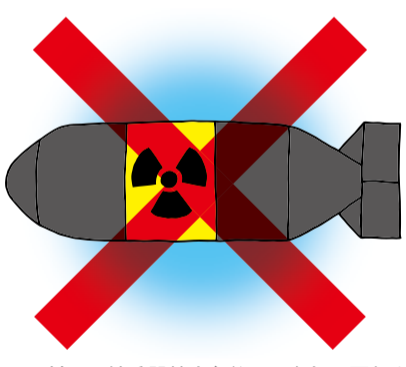
区長の政治姿勢と基本方針

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



佐藤 佳一

質問 ①昨年、国連で核兵器を違法化する核兵器禁止条約が採択されたが、日本政府は、「核抑止力の正当性が損なわれる」として拒否。核抑止力論とは、核兵器を使用することをためらわない、という脅しによって安全保障をはかるうとする立場であり、唯一の戦争被爆国として核兵器の非人道性を訴えてきたこ



国に対して核兵器禁止条約への参加の要望を

れまでの態度と矛盾する。政府に対し、この条約を批准するよう強く要望すべき。②安倍政権は、軍拡を進める一方で社会

保障予算の大幅削減を進め、格差と貧困の拡大が深刻になっている。区民生活を守るのが自治体の役割。基本方針で国の発表をなぞるだけで区民の生活実態に触れていない。区民生活の支援こそ必要ではないか。

国民健康保険料

質問 ①国民健康保険の都道府県化によって保険料が大幅に上がることをどう受け止め、どのような対応が必要と考えているか。国民健康保険制度は、他の行政サービスとは違う。社会保障制度の一環。大幅な国保料の値上げで区民生活に大打撃となる。高い保険料を賦課し、払えなければ、短期証や資格証明書を発行し、さらに差し押さえなど強制的に徴収するに被保険者が意見を述べる機会もないのは民主主義といえない。区長の認識は。②国民健康保険料の多子世帯の減免は限られた世帯への一般財源投入になり公平性の観点から実施しないと答弁されたが、都内3自治体が多子世帯の減免をすることになった。多子世帯だけでも無料化を。

ヘイトスピーチ対策

質問 ①不当な差別的言動で基本的人権を侵害するヘイトスピーチは、一時減少したが、今年度に入って増加していることについての認識は。②(ア)ヘイトスピーチ解消法が施行されたが、区の実情に応じた対策が必要ではないか。川崎市は、公園など公的施設でのヘイトスピーチを事前に規制するガイドラインを制定したが、区でも早急に制定を。(イ)大阪市は、ヘイトスピーチに関する条例を制定した。大阪市を参考に区の実情にあった条例の制定を。

回答 ①特定の国籍や民族であることで相手を憎悪する表現を行うことは許されない。ヘイトスピーチが区内で行われることは残念なこと、区民や来街者への人権意識の啓発活動を強化していく。②(ア)ガイドラインの策定は、具体的な検討はしていないが、川崎市の施行後の状況を把握し参考にしている。(イ)条例の

制定は考えていないが、他自治体の取組みについて情報収集を行い参考にしていく。

質問 ①国民健康保険の都道府県化によって保険料が大幅に上がることをどう受け止め、どのような対応が必要と考えているか。国民健康保険制度は、他の行政サービスとは違う。社会保障制度の一環。大幅な国保料の値上げで区民生活に大打撃となる。高い保険料を賦課し、払えなければ、短期証や資格証明書を発行し、さらに差し押さえなど強制的に徴収するに被保険者が意見を述べる機会もないのは民主主義といえない。区長の認識は。②国民健康保険料の多子世帯の減免は限られた世帯への一般財源投入になり公平性の観点から実施しないと答弁されたが、都内3自治体が多子世帯の減免をすることになった。多子世帯だけでも無料化を。

回答 ①今回の制度改革は、国、都、区が丸となって国民健康保険制度を守ることにあつた。保険料の急激な上昇に配慮し、説明責任を果たし、毎年の保険料の検討にあたり適切に判断していく。保険料の決定にあつては、様々な立場を代表する委員で構成される国民健康保険運営協議会に諮問し意見を伺い適正な手続きを経ている。②特別区長会を通じて国に対して要望している。多子世帯の国民健康保険料を区が単独で無料化することとは考えていない。

区の働き方改革の取り組み

立憲民主党・無所属クラブ

代表質問



小野 裕次郎

【質問】 生産年齢人口(15〜64歳)の減少に伴い、国や都で「働き方革命」が叫ばれている。この実現には「長時間労働の解消」、「非正規と正社員の格差是正」、「高齢者の就労促進による労働人口不足解消」が課題である。長時間労働は出生率にも大きく影響している。非正規で働く方は全体の約4割を占め、格差是正が急務である。高齢者の就労環境を整えることも必要である。こうした働き方改革は、中小企業にも求められる。区内事業者への区の取り組みは。

【回答】 第三次男女共同参画推進計画では「ワーク・ライフ・バランスと働き方改革の推進」を目標の一つに掲げた。「働きたい職場づくり応援事業」を実施し、従業員の処遇改善を図っている。新たに「生産性向上推進事業」を実施し、生産性の向上を支援する。区内中小企業の人

材確保と働きやすい職場環境づくりの支援に努めていく。



働きやすい職場環境づくりの支援を

利用者の望む介護サービスを

【質問】 平成30年度からの介護報酬改定の大きな特徴は、自立支援の重視と成功報酬を設けたことにある。事業者が報酬目当てで、利用者の選別や望まないサービスの強要などのケースが発生する懸念がある。今回の改定での事業者に対する区の指導は。

【回答】 集団指導や実施指導において、サービスの強要や利用者への選別につながるような各事業者の適正な運営について指導する。

AI(人口知能)の活用

新宿区民の会

代表質問



えのき 秀隆

【質問】 AI導入に積極的な自治体では、作業効率向上に成果を上げて

いる。メリットだけでなく正確性や職員の技術低下を懸念する声もあるが、区民の利便性向上や行政サービスの効率化は時代の要請である。区の見解は。

【回答】 他自治体の動向を注視し、職員のスキル低下や費用対効果も検証し、慎重に検討していく。

高齢者に優しい街づくり

【質問】 街歩きの際、一休みできるベンチの設置を、高齢者目線に検討すべき。

【回答】 スペースに余裕がある交差点部などにはベンチの設置を考えている。



高齢者に優しい街づくりを

「新宿区総合計画」の初年度にあたる平成30年度の予算編成

自由民主党・無所属クラブ

代表質問



渡辺 清人

【質問】 ①平成30年度の予算編成は、「新宿区総合計画」の初年度であるが、これからの10年をどのように見据え、予算編成にあ

【回答】 ①持続的に発展し続ける新しい新宿を創造していくことが必要と考え、一次の10年を展望する新総合計画の達成に向け、新たな一歩を踏み出す第一次実行計画を確実に推進する予算と位置づけて編成。②社会経済情勢を慎重に見極めながら、その変化に迅速かつ的確に対応し、区民生活を支えていくことが求められていると認識。③PDCAサイクルによる事務事業の見直しなど徹底した経費削減、民間活力の導入などを効果的・効率的に行い、歳出の見直しを図ることは重要であると認識。

たったのか。②予算(案)を見ると、特別区民税の伸び等はあるものの扶助費の増も著しい状況であり、今後の財政運営に厳しさを感ずるが、今後の認識は。③社会保障関連経費の効率化などによる歳出抑制や、長期展望に基づく公共施設の維持・管理計画の策定などによる歳出の見直しを、どう考えているか。④独自財源の確保など自らも自主財源を増やす努力が欠かせない

④ネーミングライツの導入など新たな財源確保に向けて取り組んでいく。施設使用料等の設定や見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に向けて取り組んでいく。

共助の地域「コミュニティづくり

【質問】 ①共助の地域コミュニティづくりにつながるものとして期待している「地域ささえあい館」について、今後の展開は。

【回答】 ①「地域支え合い活動」の拠点として重要になってくると考えており、館での活動実績を積み上げながら地域ごとの課題や住民ニーズなどを踏まえ、展開を検討していく。②対象者を認知症高齢者に限定せず、地域の見守りの仕組みの一つとして、広く普及を図っていく。③世代を超えて地域住民が交流する場となっており、地域コミュニティづくりの視点からも重要な組織であると認識。

新宿駅周辺地域の新たなまちづくり

【質問】 ①(ア)新宿駅周辺地域を中心とした新しいまちづくりのギアが上がって来ているのを感じている。「新宿の拠点再整備方針(案)」に基づき、新宿駅周辺を世界一のターミナルとして、どう発展させていくのか。

(イ)整備方針(案)を検討する上で、商店街や町会など地域との連携をどう図ってきたのか。②新宿駅東口広場の東西自由通路供用開始や東京2020オリンピック・パラリンピック開催時に向けた、新宿駅周辺の整備の進め方は。③新宿駅周辺は観光客をはじめ多くの人が行き交うまちとなり、安全・安心の対策が急務。多くの帰宅困難者を抱える恐れがあるが、防災安全対策は。



新宿駅周辺地域まちづくり(イメージ)

【回答】 ①(ア)「新宿グランドターミナル」として、線路上空を活用した広場空間の創出、まちとのつながりを配慮した東・西駅前広場の再整備、ユニバーサルデザインを踏まえた駅の整備を進め、新宿駅周辺地域の連携を一層強化した賑わいあるまちづくりを推進していく。(イ)駅直近地区周辺の商店街や町会、地元まちづくり団体の代表者と区で構成する「新宿駅周辺地域まちづくり協議会」を設置し、連携を図ってきた。②新宿駅東口広場が安全で快適な歩行者空間となるよう、東京都やJR等と整備形態や役割分担などを調整し、歩行者空間の拡充を進めていく。③「新宿ルール」、「新宿ルール実践のための行動指針」を策定し、事業所や大学等が連携した体制づくりを進めている。

※【PDCA サイクル】 Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) を繰り返すことによって業務を継続的に改善する手法。

震災に強く、いのちを守る

災害対策の充実を

社民党新宿区議会議員団

代表質問



かわの 達男

質問 東日本大震災から7年、各地で地震が発生し、首都直下地震の切迫性も高まっている。

①被害を防ぐためにも地域と区内事業所の協力関係が必要だ。

②防災対策の在り方を定めた新しい地域防災計画は。

③異常気象下での「洪水ハザードマップ」の更新は。④新耐震改修促進計画により建物の耐震化を進めるための課題は。

回答 ①事業所の特性を活かした防災コミュニティを構築。②防災関係機関へ意見照会し防災



首都直下地震の対策を

アイドルから脱却し全ての若者を大切に

スタートアップ新宿

代表質問



伊藤 陽平

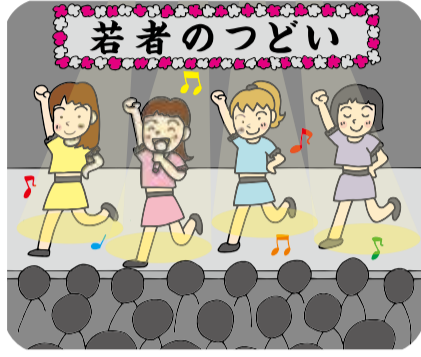
質問 若者のつどいはアイドルライブのイメージが定着し、参加者が特定の趣味に偏っている。

回答 今後は、しんじゆく若者会議との連携や様々なご意見を踏まえながら、効果的、効率的な事業であるよう取組んでいく。

情報セキュリティによる

個人情報保護

質問 情報公開・個人情報保護審議会で、情報セキュリティの専門家を委員として選任



「アイドルライブ」への依存から脱却を

回答

情報セキュリティ対策について適切に審議する必要がある。必要に応じて専門的知見から意見を伺い、個人情報保護制度のより適正な運営に努める。

一般質問



公明

木もとひろゆき

江戸城外濠跡の水質改善

質問 外濠は都心の豊かな緑地と水辺空間だが、悪臭や水質悪化が課題。

回答 流入等に対する抜本的対策を千代田・港区と共同で都へ要請を。①工事での臭気はほぼ発生しないこと説明を受けたが、引き続き配慮を申し入れる。



共産

田中のりひで

介護者リフレッシュ支援事業などの改善を

質問 利用者1人に対し、1つの事業所だけでなく、利用している複数事業所からのサービス

提供を可能とすべき。回答 利用者の日頃の様子をよく知る事業所が、責任を持って適切なサービスを提供することが望ましいと考え、複数事業所を利用可能とする予定はないが、事業所変更についての個別の希望には、迅速に対応していく。



民無ク

志田 雄一郎

障害者の自立と社会参加を

質問 仕事を通じて自立と社会参加を果たし、自身の夢や希望の実現を目指すことは、多くの人が描く人生の道筋と考える。

障害者雇用のさらなる促進のための区の施策は。回答 企業や地域への障害理解の促進と差別解消の意識の浸透が重要。啓発リーフレットや電子看板等を使った広報活動を行っていく。また障害者週間の共同バザールの規模も拡大する。



新宿会

のづ ケン

シェアリングエコノミーの観点からの行政施策

質問 かつての大量生産・大量消費の時代を経て、モノの価値についても「所有から利用へ」と

人々の意識も変化している。区が推進している自転車シェアリングも施策の一例で、区民生活向上を目指している。効率的な行政サービスの構築という点で重要と考える。区長の見解は。回答 地域課題を解決する手法の一つと考え、研究していく。



自無ク

おぐら 利彦

英語との出会いが楽しい教育を

質問 英語でのコミュニケーションを積極的に取っていきけるようになるためには、英語との最初の出会いが楽しく、興味深

いものであることが重要と考えているが、具体的にどのような支援を行っていくのか。回答 ALTを配置し、歌やゲームにより児童の学習意欲を高める事業を行ってきた。教員の外国語の指導力向上のためにも、ALTを活用した研修の充実を図る。



公明

北島としあき

違法民泊に伴う不法投棄

質問 ①今後届け出される民泊の情報と不法投棄の場所をGISに落とし込み可視化すれば、違法民泊の実態把握が可能では。②

防犯カメラの移設・増設を早急に行い不法投棄対策に活用しては。回答 ①GISの活用は違法民泊のエリア把握に有効と考える。関係部署で情報共有し監視・指導を行う。②民泊に伴う不法投棄の状況やカメラの設置場所の特定を考慮し検討していく。



新宿会

ふじ川 たかし

安倍首相の施政方針演説

質問 首相の「人づくり革命」の中では、教育無償化を目指し、高等教育では、給付型の奨学金を進めるとしている。奨学金破

産の記事によれば、破産は、本人だけでなく、連帯保証人である親の世代にまで連鎖すると云われている。経済的に困窮する方への支援など区の対応は。回答 個々の状況を的確に把握し、自立相談支援など各種事業を行い、施策を周知していく。



自無ク

下村 治生

都市計画道路補助第72号線への総合的な観光案内板の設置を

質問 この道路は、様々な工夫をすれば新宿区の歩行者用シンボルロードの一つとなる可能性

を持っている。観光だけでなく防災拠点を含めた地域の総合的な案内板の設置を。回答 東京都の案内板の整備状況を踏まえつつ、地域の皆さまとも相談しながら、必要な情報を総合的かつ分かりやすく提供できる案内板の設置を検討する。



※【ALT】(Assistant Language Teacher) 外国語指導助手。 ※【GIS】(Geographic Information System) 地理情報システム。

各会派の意見

予算特別委員会概要

平成30年度一般会計及び特別会計の予算案の審査を行うため、委員18名で構成する「予算特別委員会」を設置しました。

「予算特別委員会」では、2月22日から3月7日までの10日間にわたり、予算案に対し区長の区政に対する基本方針をはじめ、行財政全般について審査しました。

3月7日には、各会派の賛成・反対の討論を行い、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、5名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

また、2名の委員から一般会計予算及び国民健康保険特別会計予算の修正案が提出されましたが賛成少数で否決されました。

更に3月16日に日程を追加し、一般会計の補正予算案を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。



▲委員の起立による予算案の採決

予算特別委員会委員 (18名)

委員長	志田 雄一郎 (民無)
副委員長	かわの 達男 (社民)
副委員長	吉住 はるお (自無)
理事	井下 栄一 (公明)
理事	三雲 崇正 (民無)
理事	阿部 早苗 (共産)
理事	のづけん (新宿委)
理事	木もと ひろゆき (公明)
理事	三沢 ひで子 (公明)
理事	川村 のりあき (共産)
理事	池田 だいすけ (自無)
理事	桑原 羊平 (自無)
理事	平間 しのぶ (自無)
理事	鈴木 ひろみ (未来委)
理事	あざみ 民栄 (共産)
理事	有馬 しょうろ (公明)
理事	ひやま 真一 (自無)
理事	雨宮 武彦 (共産)

不確実性の高い時代にこそ、区民生活を支えるために、より一層の財政基盤の強化が重要

自由民主党・無所属クラブ

平成30年度一般会計予算及び3特別会計予算と、一般会計補正予算(第1号・第2号)並びに国民健康保険特別会計補正予算(第1号)、介護保険特別会計補正予算(第1号)について、いずれも原案通り賛成しました。

一般会計(補正後)は、1,459億円増で、前年度に比べ13億円(0.9%)の増でした。歳入の特別区税は19億円(42%)の増となったものの、歳出の扶助費が保育委託費や障害者自立支援給付費等の増により、18億円(3.8%)増となるなど、増加傾向で推移する社会保障関係費

による財政運営への影響を懸念します。

30年度の予算は、高齢者や子育て世代への支援など、誰もが安心して住み続けられる環境の整備、災害に強い逃げないですむ安全なまちづくりなど、区が直面する課題に的確に対応するために、予算が重点的に配分されています。

30年度の新規・拡充事業には、心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた、日常生活の中で歩いて貯める「健康ポイント事業」、待機児童の解消に向けて、私立認可保育所7所の整備による455名の定員拡大、親世帯と子ども世帯が近居もしくは同居を目的に住み替える際の初期費用の一部を助成する等の事業があります。

今後とも、持続可能な財政運営のための徹底した事務事業の見直しと経費の削減、より一層の歳入の確保の取組みを望みます。

区民生活第一の視点で高齢者・障がい者福祉子育て支援の充実など重点的な取組みを評価

新宿区議会 公明党

平成30年度一般会計及び一般会計補正予算は、基本方針に示されているように、「次の10年を展望する新総合計画の達成に向け、新たな一歩を踏み出す第一実行計画を確実に推進する予算」として編成されています。また、良質な区民サービスを提供し続けるために施策の重点化を図り、社会経済情勢の変化に対応できる行財政運営や、事務事業の見直しなどによる経費削減と歳入確保に取組まれていることを評価いたします。

我が会派は、PDCAサイクルを強化する行政評価制度の検討、高齢者の地域活動や社会参加の促進、女性の健康支援、産後ケア事業の充実、待機児童解消策の総合的な実施、医療的ケア児への支援、特別支援教育の充実、区内10地域における女性の視点を活かした防災訓練の推進、マイナンバーカードによるコンビニ交付サービスの導入など、平成30年度の予算要望も行ってまいりました。

これらの公明党の意見・要望を区は施策に反映していることを評価し、特別会計についても、誰もが安心して医療が受けられ、介護を社会全体で支え合う制度を確立するための取組みが見られることから、予算に賛成しました。

今後は、将来にわたって夢と希望を持ち続けられる新宿区を構築するため、区民生活第一の視点で、限られた財源の重点配分と効果的活用など、行財政改革にさらに取組まれることを強く望みます。

区財政は堅調、今こそ区民生活を支える予算に

日本共産党新宿区議会議員団

日本共産党区議団は、2018年度新宿区一般会計予算と3特別会計予算、国民健康保険特別会計補正予算に反対し、私どもが提案した一般会計予算と国民健康保険特別会計予算に対する修正案、介護保険特別会計補正予算は賛成しました。

日本共産党区議団は、区内で活動する団体・個人との懇談や、区政アンケートに寄せられた意見や要望を踏まえ、「2018年度予算編成に対する要求書」を作成し、重点48項目を含む計454項目の要望を区長に提出しました。

2018年度予算において、待機児童対策、小学生の新入学学用品費の前倒し支給、特別支援教育推進員の増員、特別養護老人ホームの整備、シヨートステイの整備、耐震改修工事費補助の拡大適用、スポーツセンターの空調設備改修工事、平和啓発事業の戦争体験DVDの作成など区民の要望が取り入れられたことは評価します。

一方、私どもが提案した修正案は、多子世帯への学校給食費助成、国民健康保険料の子どもの均等割額の負担軽減、高齢者障害者のプール利用料の減額免除や精神障害者1級の方への障害者福祉手当支給、がん検診の無料化、特定住宅に区営住宅入居対象者を入居させる等の事業を実施する予算です。これらは新宿区の財政力からして対応可能です。今後も区民の皆様への要望の実現へ力を尽くし、国民健康保険料大幅値上げに対しては、正面から対決していく決意です。

新宿区議会 ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定、議員名簿、請願・陳情、決議、意見書の全文などもご覧いただけます。



▲インターネット中継

スマートフォンにも対応しています。



『新宿区議会だより』点字版・音声版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・音声版(カセットテープ版・CD版・DAISY版)を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方は議会事務局までご連絡ください。

※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。

『新宿区議会だより』を自宅にお届けします。

「新宿区議会だより」は、新聞折り込みでお届けしているほか、主な区の施設、区内の駅・スーパーなどでも配布しています。新聞を購読していない方で希望する方には、「広報しんじゅく」(月3回発行)とともに「自宅のポスト」に委託業者がお届けします。ご希望の方は議会事務局までご連絡ください。

新宿区議会事務局

TEL 5273-3534
FAX 3209-9995

平成30年度予算

予算特別委員会

予算審査における主な質疑

- 子や孫等の世代にも十分配慮した区政運営について
- 健康ポイント事業について
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成とメイン会場周辺の整備について
- 多世代交流を基本とした住民同士による「地域支え合い活動」の推進について
- 国民健康保険都道府県化と保険料引き上げについて
- 就学援助の拡充など子どもの貧困対策について
- 区と地域との協働のあり方について
- 民泊条例の適正運用について
- ふるさと納税について
- 児童相談所の移管について
- 都区財政調整制度の前進で区財源を確保することについて
- 児童相談所設置と家庭的養護の支援について



かわの 達男 副委員長 志田 雄一郎 委員長 吉住 はるお 副委員長

平成30年度 各会計予算総括表

会計別	平成30年度	平成29年度	差引額	増減率
一般会計	1,464億1,576万4千円 (1,458億8,222万6千円)	1,445億8,572万5千円 (1,445億8,645万8千円)	18億3,003万9千円 (12億9,576万8千円)	1.3% (0.9%)
国民健康保険特別会計	382億7,554万9千円 (380億 643万5千円)	449億4,286万9千円	△66億6,732万円 (△69億3,643万4千円)	△14.8% (△15.4%)
介護保険特別会計	239億9,677万2千円 (241億3,713万5千円)	253億4,822万2千円	△13億5,145万円 (△12億1,108万7千円)	△5.3% (△4.8%)
後期高齢者医療特別会計	72億 279万2千円	69億7,546万6千円 (70億1,405万2千円)	2億2,732万6千円 (1億8,874万円)	3.3% (2.7%)
合計	2,158億9,087万7千円 (2,152億2,858万8千円)	2,218億5,228万2千円 (2,218億9,160万1千円)	△59億6,140万5千円 (△66億6,301万3千円)	△2.7% (△3.0%)

()は同時補正後の予算額

不透明な経済・財政
見通しの下、
区民生活に寄り添った
区政運営の実現を

立憲民主党・無所属クラブ

平成30年度は、主に人口の都心回帰を背景として特別区民税が伸び続ける一方で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会対応の需要が一段落した後の景気動向は不透明であり、また高齢化を背景として扶助費が増加し続けており、財政運営の見通しが不透明になりつつあります。

その中で、平成30年度予算は、「次の10年を展望する新総合計画の達成に向け、新たな第一歩を踏み出す第一歩実行計画を確実に推進する予算」との位置づけにふさわしく、持続可能な財政の健全性を確保しつつ、区民生活を支える事業を重点化しようとする姿勢が見られました。このため、すべての予算案に賛成しました。

他方で、区民生活及び区政の諸課題として、働き方改革の浸透、介護保険サービスの改善、障害者就労のさらなる支援、子どもの貧困対策の充実、分かりやすい防災マップの作成、区と地域との協働のあり方、ヘイトスピーチ対策、民泊条例の適正運用、マイナンバー制度とそれを利用した新たな区民サービスの費用対効果、新宿フリーWi-Fiの費用対効果等の課題への取り組みも重要です。

これらの課題に関して私どもが提起した意見を活かし、より一層区民に寄り添った区政が展開されることを期待するとともに、今後議会質問等を通じ、区民生活及び区政の課題解決に向けて議論を続けて参ります。

現状に満足することなく
不断の行財政改革を推進

新宿区民の会

新宿区における財政状況はおおむね安定的ではありますが、不透明さを増す現代社会にあって、決して現状に満足することなく、あらゆるリスクに対応できるよう不断の行財政改革を推進していかなくてはなりません。

今年度の予算は吉住区政1期目のしめくりの予算として、また今後10年間を見通した総合計画のはじめの予算として、多様な区民ニーズに応え、きめ細かな行政施策を構築するものとして、一般会計をはじめとするすべての予算案について原案通り賛成いたしました。

た。

児童相談所の都からの移管、地域包括ケアシステムのさらなる展開、AIなどの新技術を利用した行政業務の効率化、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を直前に控えた観光施策の充実など、区政を取りまく課題には多様なものがありますが、現在ある資源を最大限工夫しながら、未来に向けて夢のある新宿区政を築いていきたいです。

そのためにも常に時代の流れを適切にとらえて、区民の目線で、一つ一つの施策のさらなる充実を求めていきたいと思っております。



増大した税収を
震災対策や子育て支援
福祉の充実にあて
区民のくらしを守る！

社民党新宿区議会議員団

東日本大震災と福島原発事故から7年、首都直下地震も切迫しています。家具の転倒防止や建物の耐震補強は待ったなしです。耐震改修促進計画の確実な実行で、いのちを守る災害対策を求めます。

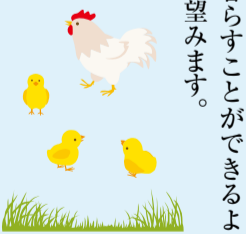
新宿区財政は順調に改善されています。しかし国の不当な住民税の取奪や東京都の都区財政調整制度での理不尽な手法で区財源の確保は今後も重要な課題です。

教員の働き過ぎは、過労死ラインを超え即時の対応が必要です。平和推進こそすべての基本です。区民のくらしと生命を優先する区政の実現を今後もめざします。

現場・現実を踏まえた
的確な予算編成を評価

新宿の明るい未来を創る会

新総合計画の達成に向け、新たな第一歩を踏み出す第一歩実行計画を確実に推進する予算として編成された本予算案に対し、施策の継続性の観点から安定した財政基盤の確立に向けて取り組みられていることを評価いたしました。今後とも、現場・現実に向き合い、区政課題を的確にとらえ、区民の皆様が心豊かに暮らすことができるよう取組みを望みます。



平成30年 第2回定例会のお知らせ

★6月12日(火)から6月21日(木)までの予定です。主な日程は次のとおりです。

- ★本会議 6月12日(火) 午前10時から (代表質問等)
- 6月13日(水) 午前10時から (代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
- 6月21日(木) 午後 2時から (議案、意見書・決議の採決等)
- ★常任委員会 6月14日(木)・15日(金) 午前10時から
- ★特別委員会 6月18日(月) 午前10時から (防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)
- 6月19日(火) 午前10時から (オリンピック・パラリンピック・文化観光等)

- ★ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)
- ★手話通訳者または要約筆記の配置もできます。事前に議会事務局(TEL: 5273-3534、FAX: 3209-9995)までご連絡ください。
- ★本会議は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。
- ★新宿区議会では、節電の徹底のためクールビズを実施する予定です。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



委員会の動き

コンビニ交付に関する条例改正案3件などの議案を審査

総務区民委員会

●今定例会では、区長提出議案11件、補正予算4件と新規付託の1件を含む陳情2件を審査し、5件の報告を受け、質疑を行いました。

●「印鑑条例」、「住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例」、「一般事務手数料条例」の3つの条例の一部を改正し、コンビニでの住民票等の交付を受けられる条例は、賛成多数で、その他の議案は全員賛成で可決しました。

●「市町村民税・都民税特別徴収税額の決定・変更通知書への個人番号記載中止を求める陳情」については、意見の一致が見られず審査未了とし、その他は継続審査となりました。

●報告は、価格のみを評価の対象とした入札と異なり、価格以外の要素も評価の対象とする総合評価方式など5件の説明を受け、質疑を行いました。

新宿区心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例などを可決

福祉健康委員会

●今定例会では、議案22件と陳情11件の審査を行い、9件の報告を受けました。

●区長提出議案は19件の審査を行い、「新宿区心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例」など17件は全員賛成で、「新宿区介護保険条例の一部を改正する条例」など2件は賛成多数で可決しました。

●議員提出議案は3件の審査を行い、「新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例」な

新宿区立公園条例の一部を改正する条例などの議案を審査

環境建設委員会

●今定例会では、区長提出議案5件と議員提出議案1件、及び陳情2件を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

●区長提出議案の「新宿区立公園条例の一部を改正する条例」は賛否が分かれ、賛成多数で可決しました。その他の区長提出議案4件は、全員賛成で可決しました。

●議員提出議案の「新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例」は、賛成

●今定例会では、補正予算など議案6件を審査し、可決しました。また、9件の報告を受け質疑を行いました。

●小学校は今年4月の新入生から学校選択制度が廃止され、新たな基準で指定校変更の申請受付が行われた結果、指定校以外の学校に入学する児童は選択制度の時の約半数となることが報告されました。

小学校の指定校変更制度について質疑 学校給食牛乳の新たな事業者決まる

文教子ども家庭委員会

●「新宿区子ども・子育て支援事業計画」の平成29年度実績見込みと計画量の見直しでは、とりわけ6〜11歳の人口が予想を大きく超えて増加しているとの報告でした。

●議員提出議案「新宿区学校給食費に係る助成金の交付に関する条例」は賛成少数で否決でした。

●昨年、学校給食の牛乳で異味・異臭事故があり

新宿区空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例などを可決

防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、補正予算を含む議案3件と陳情

●「新宿区空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例」、「災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例」の一部を改正する条例及び、一般会計補正予算(第2款第3項防災費)の3件の議案については、いずれも

も全員賛成で可決しました。

●継続審査中の「避難所(区立富久小学校)整備に関する陳情」は、継続審査となりました。

●報告案件では、「マンション防災対策ガイドラインの策定について」の報告を受け、質疑を行いました。

●今定例会では、文化観光産業費の補正予算1件と議員提出議案「新宿区商店リニューアル資金の助成に関する条例」1件を審査し、質疑を行いました。

●補正予算については全員賛成で可決となりました。議員提出議案について

都区財政調整協議へ 区側の取り組みの強化を 自治・議会・行財政改革等特別委員会

自治・議会・行財政改革等特別委員会

●今定例会では(1)内部評価と外部評価結果を踏まえた区の取組みについて、(2)平成30年度都区財政調整方針及び平成29年度都区財政再調整方針について説明を受け質疑を行いました。

●区の取り組みについては計画事業103事業のうち、内部評価と外部評価が異なっている特徴的な事業について説明を受け各委員が活発な質疑を行いました。質疑の中で内部評価や外部評価の役割

●都区財政調整については、国民健康保険事業助成費の削減や児童相談所の移管に伴う都からの財源の移譲について質疑を行い、各委員から区が都に対し財政調整協議で強く申入れを行うよう意見が出ました。

●今定例会では、文化観光産業費の補正予算1件と議員提出議案「新宿区商店リニューアル資金の助成に関する条例」1件を審査し、質疑を行いました。

●補正予算については全員賛成で可決となりました。議員提出議案について

漱石山房記念館の利用者サービスの向上 及びテーマ展の開催等について質疑

オンライン・パブリック・文化観光等特別委員会

●今定例会では、文化観光産業費の補正予算1件と議員提出議案「新宿区商店リニューアル資金の助成に関する条例」1件を審査し、質疑を行いました。

●補正予算については全員賛成で可決となりました。議員提出議案について

●今定例会では、文化観光産業費の補正予算1件と議員提出議案「新宿区商店リニューアル資金の助成に関する条例」1件を審査し、質疑を行いました。

●補正予算については全員賛成で可決となりました。議員提出議案について

●今定例会では、文化観光産業費の補正予算1件と議員提出議案「新宿区商店リニューアル資金の助成に関する条例」1件を審査し、質疑を行いました。

●補正予算については全員賛成で可決となりました。議員提出議案について

●今定例会では、文化観光産業費の補正予算1件と議員提出議案「新宿区商店リニューアル資金の助成に関する条例」1件を審査し、質疑を行いました。

●補正予算については全員賛成で可決となりました。議員提出議案について

館の案内板「運営学術 質疑がありました。委員会について」などの

皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。 (「」は審査を行った委員会名)

審議未了 6件

- 市町村民税・都民税特別徴収税額の決定・変更通知書への個人番号記載中止を求める陳情
- 区民が安心して利用できる介護を求める陳情
- 区民にとってより良い介護サービスが受けられるために介護従事者の処遇改善を求める陳情
- 国民健康保険料の引き上げをやめ、軽減を求める陳情
- 子どもの国保料の軽減を求める陳情
- 生活保護基準の引き下げに対し、国に撤回を求める陳情

〔総務区民委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

〔福祉健康委員会〕

あとがき

平成30年第1回定例会で行われた予算特別委員会の記事を中心にした本紙を身近に感じていただけるよう紙面づくりを心がけています。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

- 編集委員
- 佐原 たけし
 - 中村 しんいち
 - 桑原 羊平
 - 北島 としあき
 - 川村 のらあき
 - 三雲 崇正
 - ふじ川 たかし

